フォーリン・プレスセンター主催

福島第一原子力発電所における 廃炉・汚染水対策の現状と今後の課題

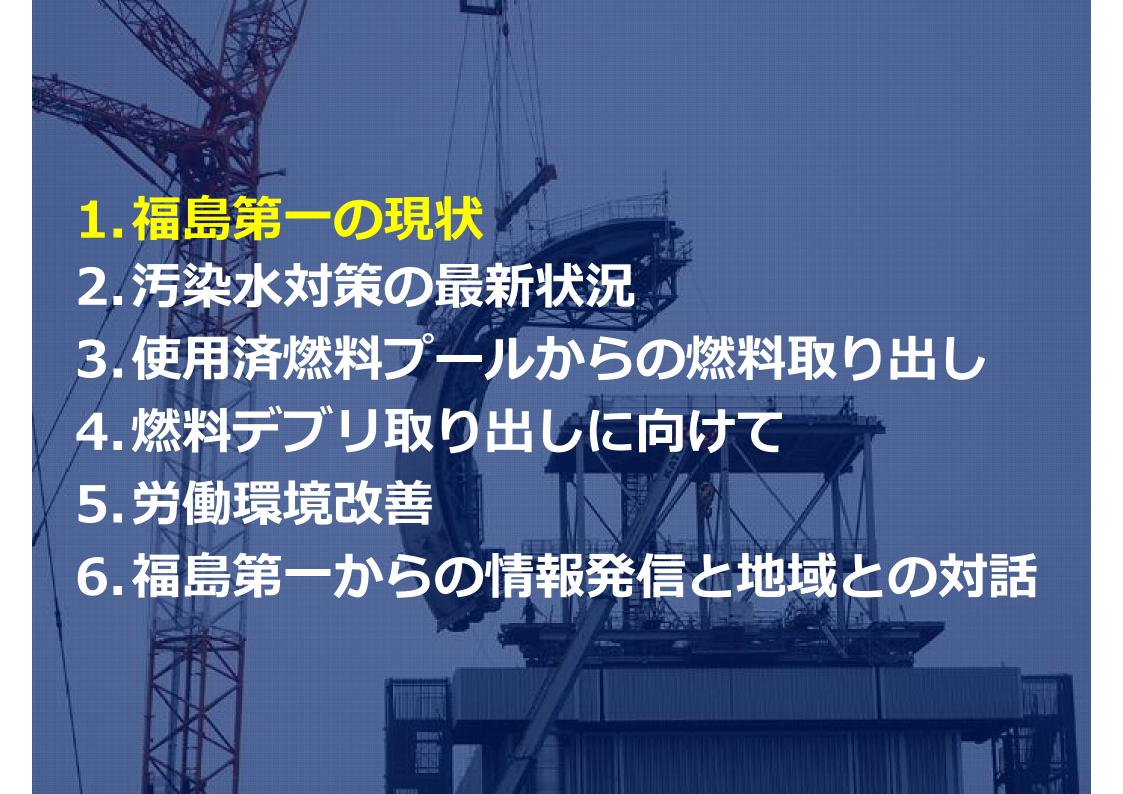
@日本プレスセンタービル

2018年3月2日

増田 尚宏

東京電力ホールディングス(株)常務執行役 福島第一廃炉推進カンパニー・プレジデント 兼 廃炉・汚染水対策最高責任者

TEPCO



(1) 1~4号機の状況

- 各号機ともに「冷温停止状態」を継続
- 圧力容器温度や格納容器内温度等、プラントパラメーターを24時間集中監視



2018年2月22日午前5時時点の値

	圧力容器底部 温度	格納容器内 温度	燃料プール 温度*	原子炉 注水量
1号機	13 ℃	13 ℃	26 ℃	3.0㎡/時
2号機	18 ℃	19 ℃	32 ℃	3.0㎡/時
3号機	18 ℃	18 ℃	26 ℃	3.0㎡/時
4号機	_	_	12 ℃	_



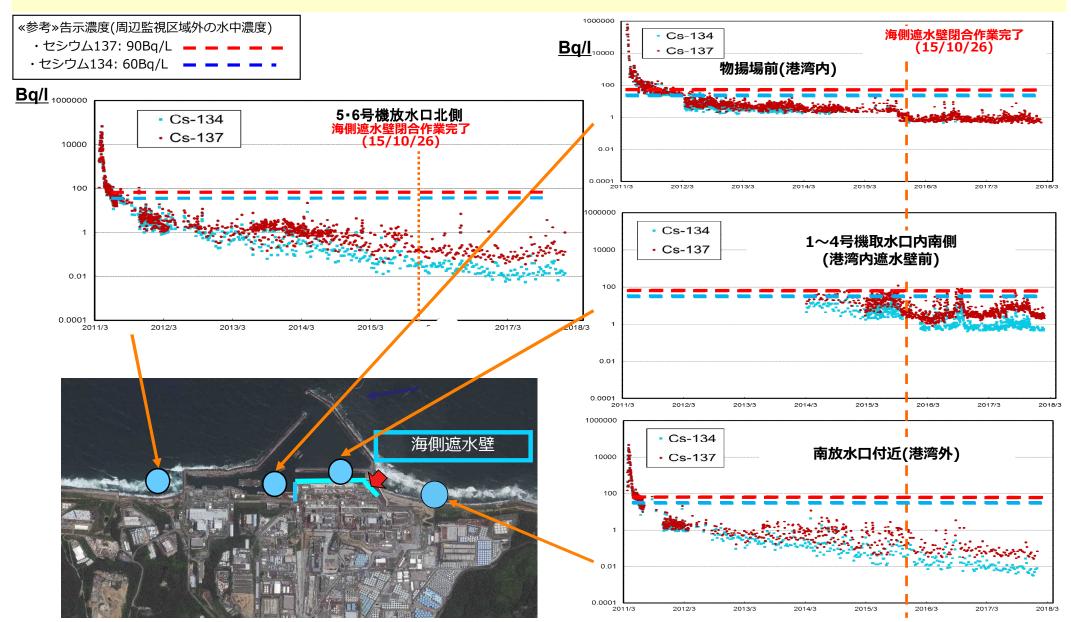


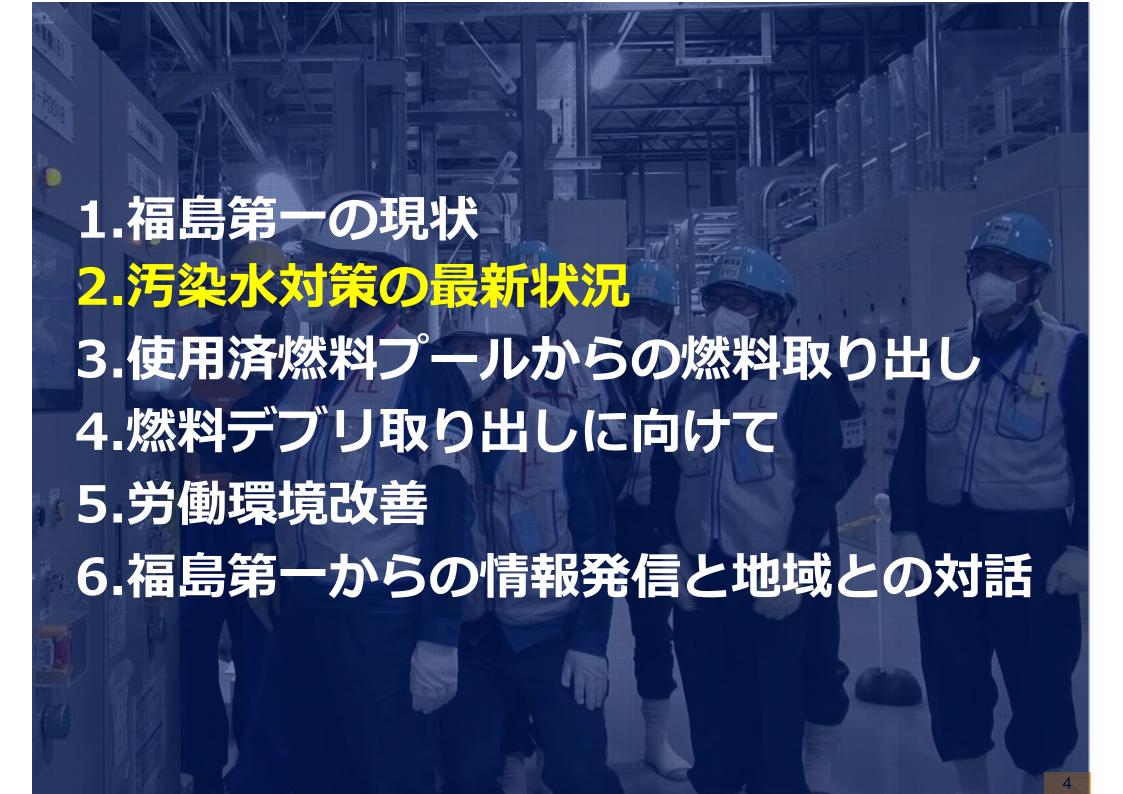
(注)

1号機使用済燃料プールの循環冷却系停止中のため、 1号機の燃料プールの温度のみ2月1日のデータ

(2) 海水中の放射線濃度測定値

- 海水中の放射線濃度は、事故直後と比べると10万分の1から100万分の1まで低下
- 港湾外の放射線濃度は告示濃度を大きく下回るレベル
- 海側遮水壁閉合後、放射線濃度は更に低下





(1) 汚染水対策~3つの基本方針~ ①

3つの基本方針

①取り除く

②近づけない

③漏らさない

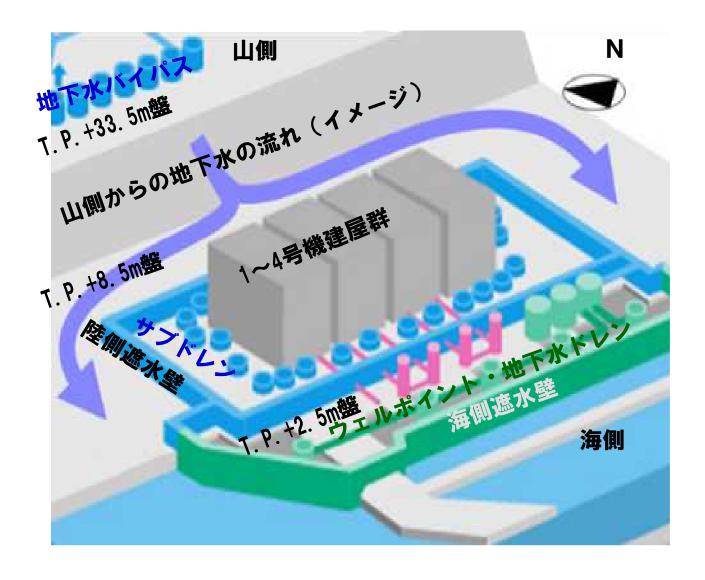
サブドレン・地下水ドレン 専用浄化設備 ②地下水パイパスによる地下水 ①多核種除去設備(ALPS)を 用いた汚染水の浄化 のくみ上げ ②サブドレンによる地下水の くみ上げ ③タンクの増設 (溶接型タンクへのリプレース) ②陸側遮水壁 ②雨水の地中への浸透を抑える (凍土壁) 敷地舗装(フェーシング) ①海水配管トレンチ内の ③水ガラスによる汚染エリアの 地盤改良 ③海側遮水壁

(1) 汚染水対策~3つの基本方針~ ②

対策		進捗状況		
	多核種除去設備(ALPS)を用いた汚染 水の浄化	2015年 5 月RO濃縮水の処理完了	净化継続中	
│① 汚染源を 「取り除く」	海水配管トレンチ内の汚染水除去	2015年12月除去完了	完了	
「女グを入」	建屋内滞留水の除去	2017年3月 1号機タービン建屋の処理完了 2017年12月 1~3号機復水器内の水抜完了	2020年処理完了に 向け処理継続中	
	地下水バイパスによる地下水の汲上げ	海への累積排水量:356,000t (2018年2月27日時点)	運用継続中	
② 汚染源に	サブドレンによる地下水の汲上げ	港湾内への累積排水量: 498,000t (2018年2月27日時点) ※地下水ドレン(海側遮水壁でせき止められた 地下水をくみ上げ)による汲上げ水を含む		
「近づけない」	陸側遮水壁 (凍土壁)	ほぼ全ての範囲で地中温度が0℃	深部の一部を除き 完成	
	雨水の地中への浸透を抑える敷地舗装 (フェーシング)	2017年12月までに予定箇所の約94%を完了	継続実施中	
	水ガラスによる汚染エリアの 地盤改良	2014年3月に作業完了	完了	
③ 汚染水を	海側遮水壁	2015年10月に閉合完了	完了	
「漏らさない」	タンクの増設(溶接型タンクへのリプ レース)	フランジタンクより信頼性の高い溶接型タンク へのリプレース及び溶接型タンクの追加設置中	設置継続中	

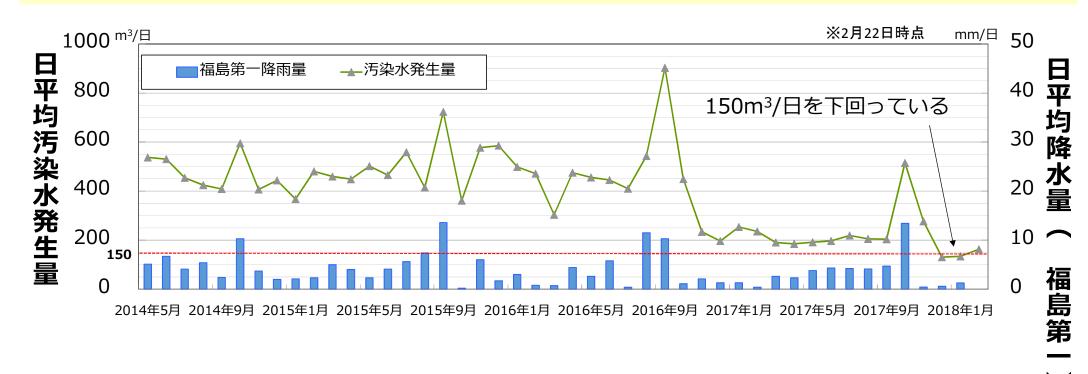
(2) 陸側遮水壁の閉合

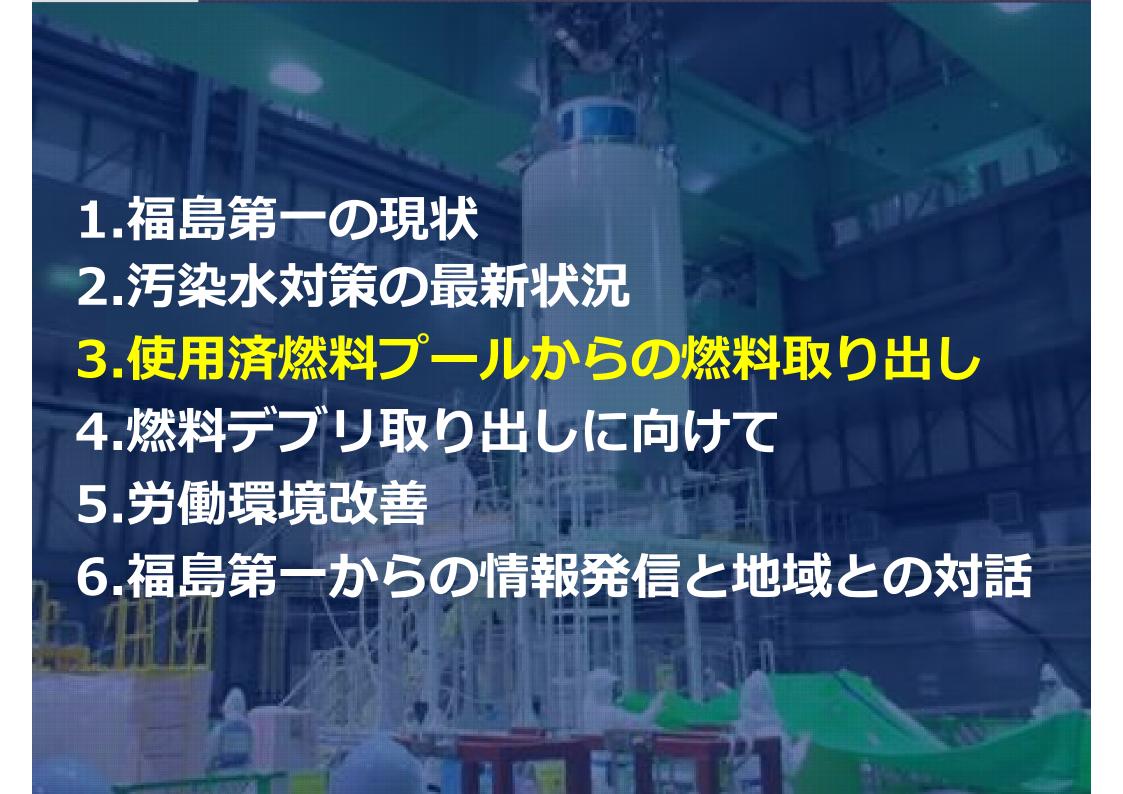
■ 陸側遮水壁の閉合に伴い、山側からの地下水はせき上げられ、建屋周辺を迂回して海側へ流下している



TEPCO (3) 汚染水発生量の低減状況

- ■「雨水・地下水に起因する汚染水発生量」は陸側遮水壁閉合前490m³/日だったものが閉合後110m³/日(2017年12月~2018年2月の平均)となり、1/4以下まで低減
- 廃炉作業に伴う建屋への移送量も含めた汚染水発生量は140m³/日(2017年12月~2018年2月の平均)まで減少。渇水期の参考データではあるものの、中長期ロードマップにおける2020年内の目標である150m³/日を下回る





(1) 使用済燃料プールからの燃料取出し (4号機)

- 2013年11月18日に燃料取出し開始
- 2014年12月22日に計画通り燃料集合体1535体の取出し完了
- 使用済燃料プールからの燃料取出しによりリスク解消。この経験は1~3号機で同様の作業を進める際の自信に



2011年9月22日



2012年7月5日





4号機燃料の取出し状況



2013年11月12日: 燃料取出し に必要な設備すべての設置完了 (鉄骨重量は東京タワーと同じ)





T=PCO

(2) 使用済燃料プールからの燃料取出し(3号機)

- 大型ガレキ撤去が2015年に完了
- オペレーティングフロアの除染が2016年6月に、遮へい体の設置が同年12月に完了
- 2018年2月ドーム屋根の設置完了
- 2018年度半ばに燃料取出し開始予定

震災直後

大型ガレキ撤去後

基礎の設置

ドーム屋根の設置



2011年9月



2016年2月



2017年5月



2018年2月

【主な作業】

①ガレキ撤去 (完了)

②除染 (完了) ③ 遮へい体設置 (完了)

④燃料取出しカバー 及び燃料取扱機の設置 (完了)

⑤燃料取出し に着手 (2018年度中頃)

(3)使用済燃料プールからの燃料取出し(1号機)

- 2011年10月に放射線物質飛散防止のため建屋カバーを設置
- 2016年11月にパネル撤去が完了。 防風フェンス設置後、2018年1月からガレキ取出し 開始
- 2023年度目処に燃料取出し開始予定

2011年の状況



北西側(2011年6月)



南東側 (2011年1月t)



建屋カバー設置完了 (2011年10月)

<u>建屋カバー解体</u>

屋根パネルの撤去 (2015年7月)



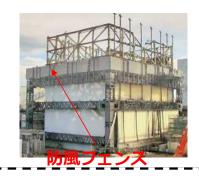
ガレキ撤去開始 (2018年1月)



パネル撤去完了 (2016年11月)



防風フェンス設置完了 (2017年12月)



【主な作業】

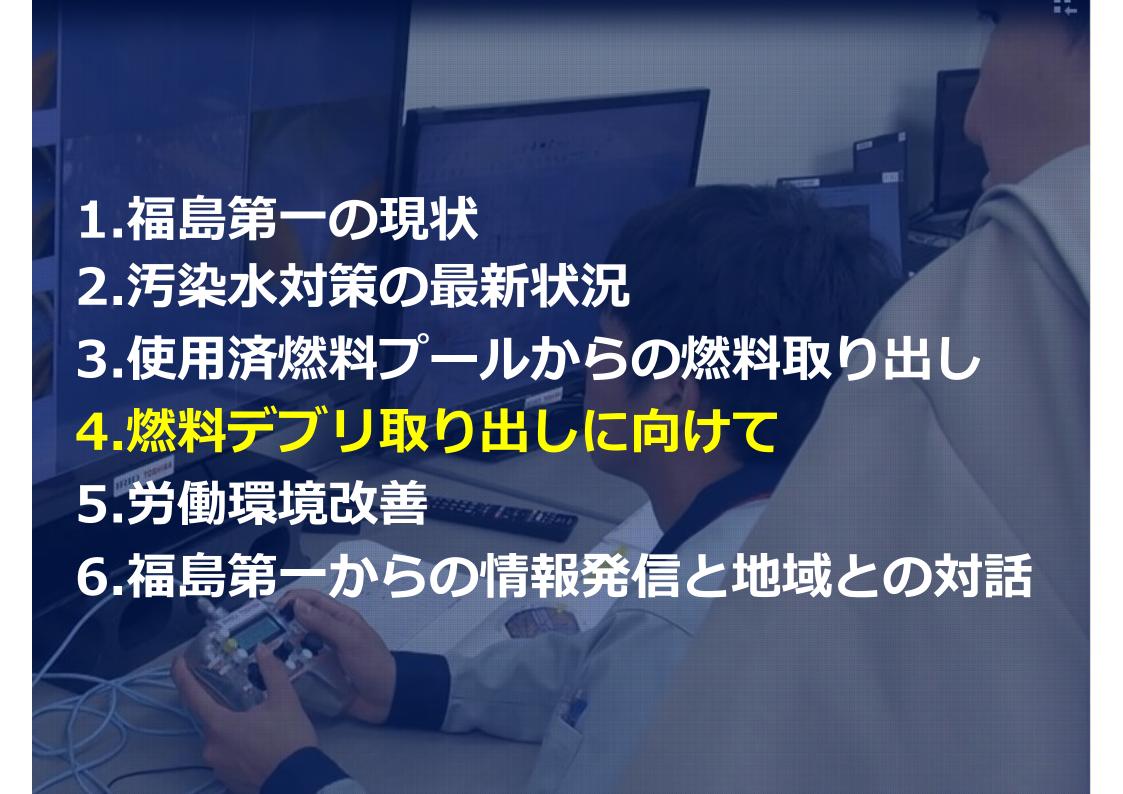
 パネル撤去 (完了)

②ガレキ撤去

3除染

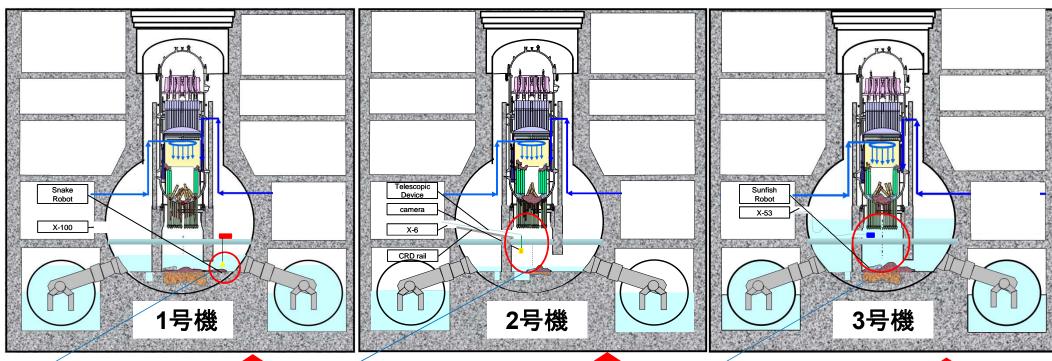
④ 遮蔽体設置

⑤|燃料取り出しカバー 及び燃料取扱器の設置 ⑥燃料取出し に着手 (2023年度目処)



(1) 燃料デブリ分布の推定

- 1、3号機では、殆んどの燃料デブリが格納容器底部に溶け落ちたと推定
- 2号機では、圧力容器底部に多くが存在しペデスタル底部には少量が存在と推定



床上に堆積 物を確認



燃料デブリと 考えられる堆 積物や燃料集 合体の一部を 格納容器底部 に確認

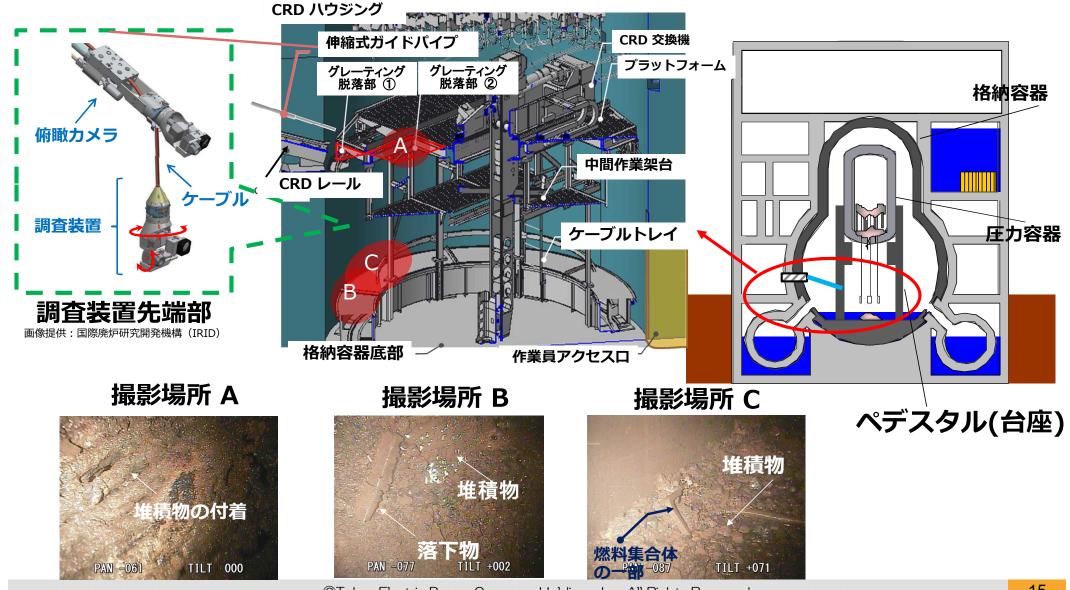


燃料デブリと 考えられる堆 積物やグレー ディング(作 業用足場)底部 に確認



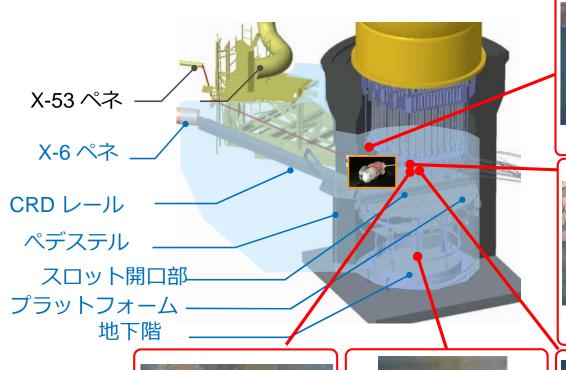
(2) 2号機原子炉格納容器内部調査(2018年1月) TEPCO

- 調査装置をグレーチング(足場)の脱落部からペデスタル内の格納容器底部に吊下げ
- 燃料デブリと考えられる堆積物や本来は圧力容器内にある燃料集合体の一部を底部 に確認



(3) 3号機原子炉格納容器内部調査 (2017年7月)

- ■ペデスタル内に溶融物が固化したと思われるものやグレーチング等の複数の落下物、堆 積物を確認
- 画像データの分析結果より2号機と比較して多量の燃料デブリがペデスタル内に 落下していることを確認





CRDハウジング下部



CRDハウジング下部



(参考) 震災前の C R Dハウジ ング 支持金具



CRDハウジング下部



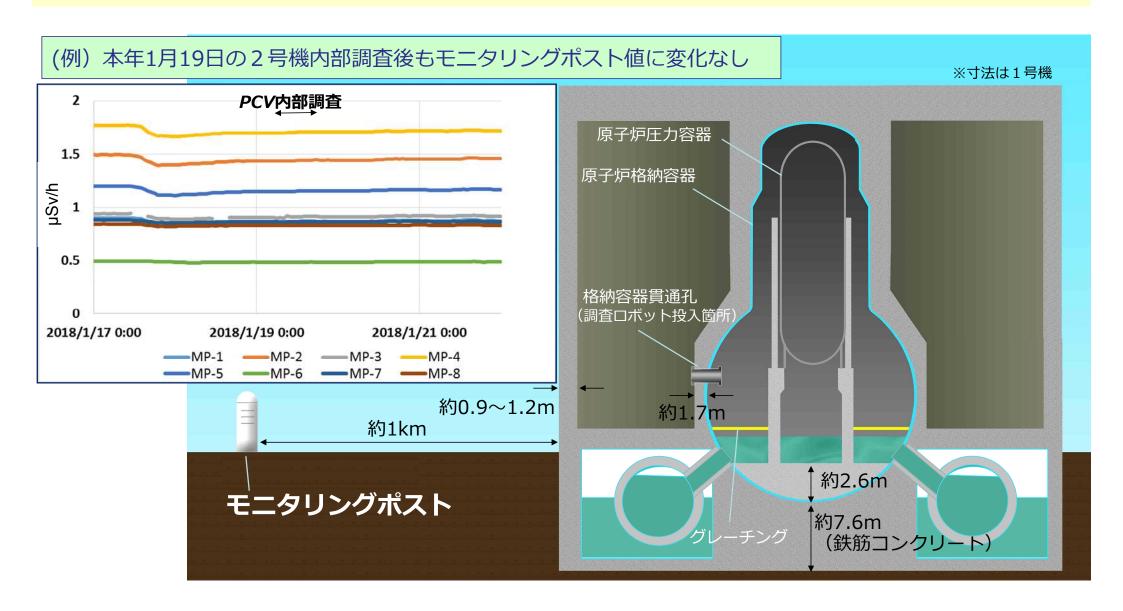


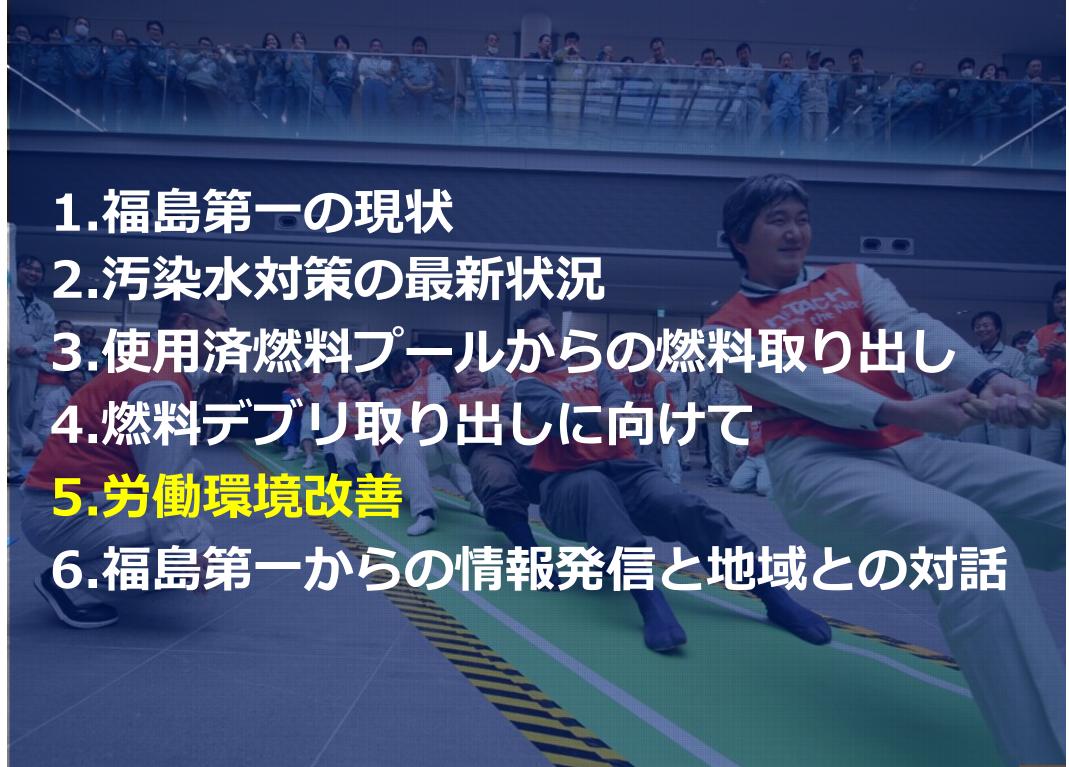
CRDハウジング下部

CRDハウジング近傍の複数の構造物に損傷を確認

(4) 環境への放射線の影響

- 格納容器内の放射線はコンクリート・鉄や原子炉建屋などの遮へいにより低減
- 昨年2月以降1~3号機で内部調査が実施されたが、敷地外への影響はいずれもない





(1) 放射線環境の改善

■ 線量低減の取組により、ほとんどのエリアで全面マスクや半面マスクが不要に

放射線量の減少

: 5µSv/h以下と

確認されたエリア

2013年度末

40 %

2014年度末 77 %

2014年度末 (実績)

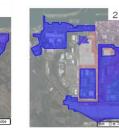
2015年12月

2016年3月

89 %

100 %

2015年度末目標達成







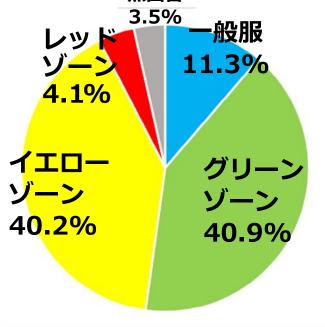
各ゾーンにおける装備(2017年9月現在)



一般作業服またはGゾーン装備で 働けるエリア(ダストマスク) 【サイト全体の95%】

防護服で働くエリア (全面マスクもしくは半面マスク)

各ゾーンにおける作業者の割合 無回答 3.5%



(平成29年度アンケートより)

(2) 作業員の安全確保と施設の整備 T=PCO

- 現在、平日約5,000人/日以上の方々が作業に従事
- 協力企業棟、大型休憩所等を整備、協力企業と東電が一体化し現場に密着して廃炉作 業に取り組むことが可能に

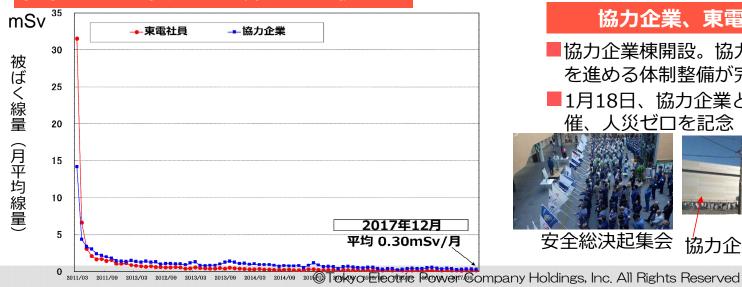
作業員数の推移

- 2017年12月現在、作業人数(協力企業作業員及び東電社員)は平 日1日当たり5,050人
- 2017年12月における地元雇用率は60%



2013年以降の月別の平日1日当たり作業員数

作業員の月別個人被ばく線量の推移



施設の整備

- ■大熊町に福島給食センターを設立(2015年3月)
- 約1,200名が利用できる構内大型休憩所を運用開始 (2015年5月)
- ■緊急搬送用ヘリポートの運用開始(2017年5月)

長期にわたる安定的な雇用確保

- 協力企業の方に長期に働いて頂くために、安心して働け る環境を築くことが大切
- 現在、福島第一の発注の約9割で随意契約を適用。これ により長期にわたり安定的な雇用の確保が可能に
- 福島第一周辺に住む作業員の方々が増加することにより 福島復興に貢献

協力企業、東電一体となった廃炉の推進

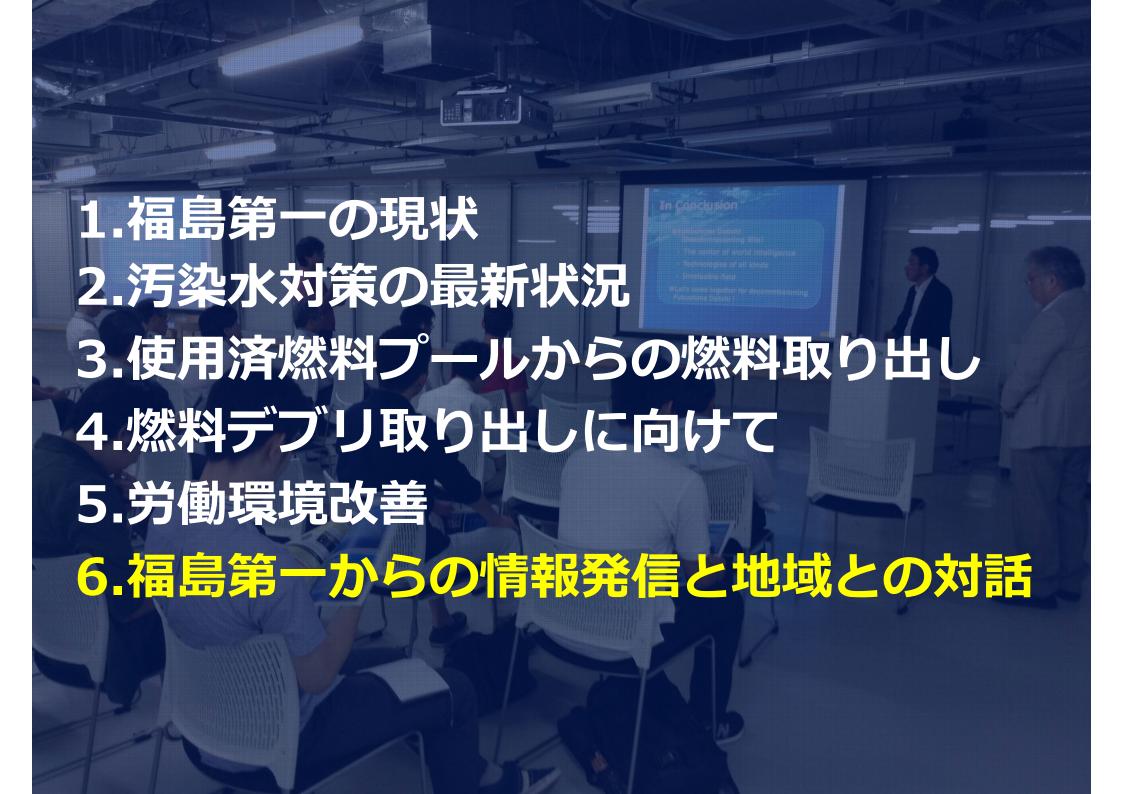
- ■協力企業棟開設。協力企業と東電が現場に密着して作業 を進める体制整備が完了
- ■1月18日、協力企業と東電が安全総決起集会を共同で開 催、人災ゼロを記念





協力企業棟

協力企業ロゴ(入退域管理棟壁面



(1) 地域との双方向コミュニケーション

会議体での説明

- ■福島県「廃炉に関する安全確保県民会議」で県民の皆さま に廃炉の状況を説明
- ■いただいたご意見は廃炉等の 取り組みに反映



中左:大倉福島復興本社代表

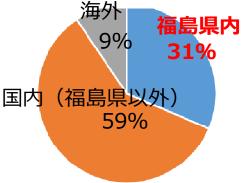
中右: 増田 福島第一廃炉推進カンパニー・プレジデント

兼 廃炉・汚染水対策最高責任者

発電所の視察推奨

- ■県内の自治体・団体等へ勧奨
- ■県内の方の割合は31%に増加 (2015年度は28%)
- ■オリンピック開催までに視察者数2万人/年達成を目指す
- ■頂いた声の例
- 「廃炉は最先端の大事業」
- 「百聞は一見に如かず。1 F に関する認識が変った」
- 「訪問するたびにサイトの状況が進展している」





視察者数:9,183名

NDF主催第2回 廃炉国際フォーラムへの参加

- ■地元の方々の廃炉に関する疑問にお答えするとともにコミュニケーションに関する課題について議論
- ■その後11月に開催されたフォローアップワークショップでそれぞれの立場の方々の目線に立った情報発信、「社会の皆さまご自身への影響は何か」を意識して伝えることの大切さ等を改めて認識



【2017年7月福島県広野町で開催】

事故以降の視察者は28,000名以上

TEPCO (2) ウェブサイトや紙媒体による情報提供の改善

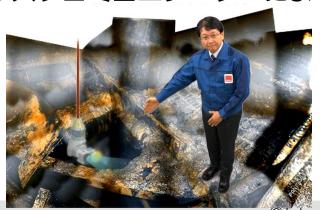
- ■福島第一の現在の状況を確認できるようライブカメラ、週間作業予定表、リアルタイムの放射線モニタリングデータ等をウェブサイトで提供
- ■陸側遮水壁、燃料デブリの調査など、社会の皆様の関心が高いものについて、リスクコ ミュニケーターが分かりやすく解説する動画を公開
- ■紙媒体については、地域や教育界で様々な形で廃炉事業に関わっている方々の特集を組み、 分かりやすさ・親しみやすさを重視

ウェブサイトによる情報提供

<福島第一ライブカメラ(4号機側)>



<リスクコミュニケーターによる動画解説>



情報誌



廃炉情報誌「はいろみち」 (2017年4月~)